

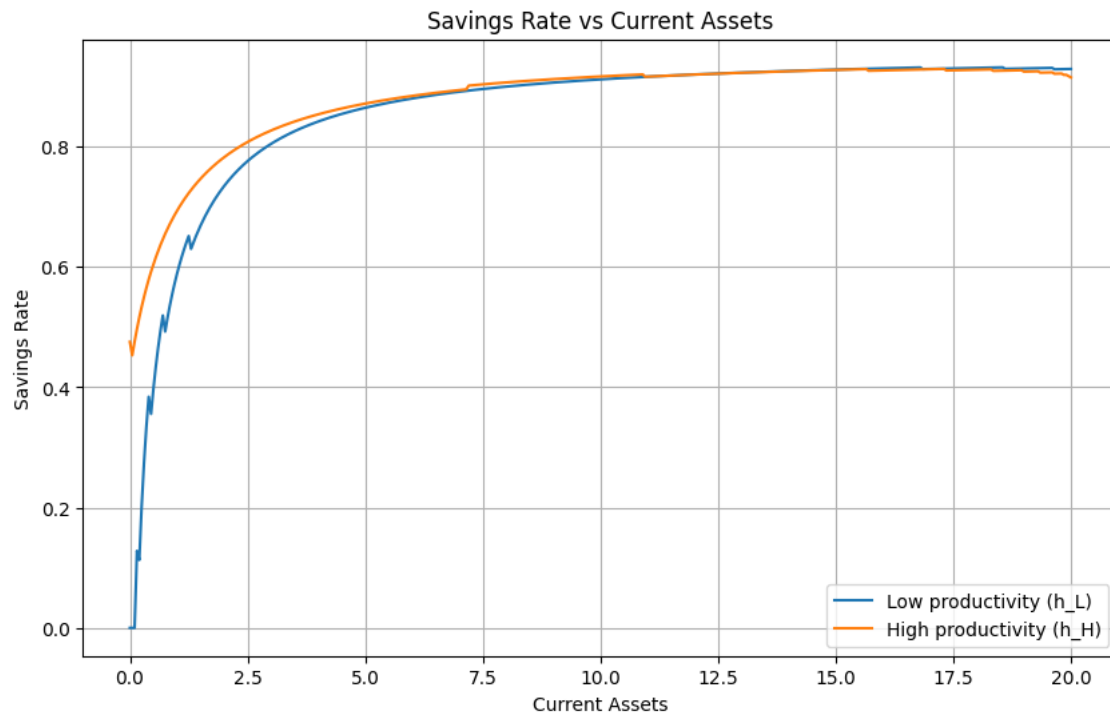
## 定量マクロ経済学 期末課題

経済学部 3 年 31 組

学籍番号 22222571

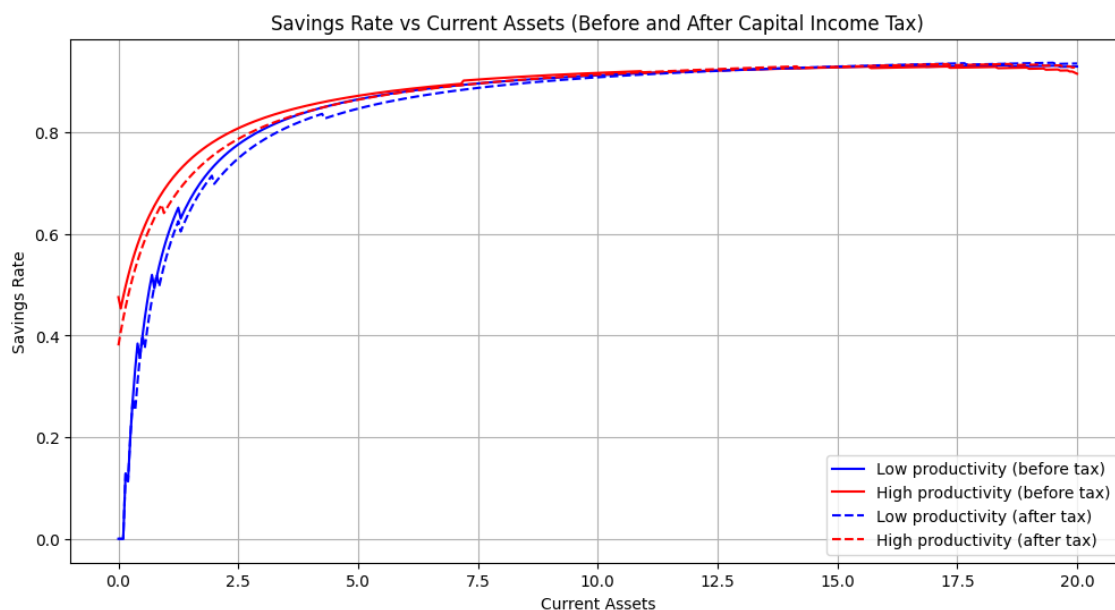
氏名 蓑毛裕太

### 課題 1



グラフを読み取ると、どちらの曲線も単調増加しており、貯蓄率は現在の資産の増加関数であることが分かる。この結果の直感的な理由は、限界消費性向の逓減から説明できる。資産が増える時に追加的に消費に回す割合(限界消費性向)は、資産が増加するにしたがって個人の欲望の満足される度合いは高まることで、資産の増加に比較して消費支出の増加はしだいに小さくなっていくと考えられる。また、資産が少ない場合、消費者は現在の消費を優先しがちだが、資産が増えると将来の不確実性（失業、病気、老後の生活費など）に備えて貯蓄を増やす動機が強まる。このことから、貯蓄率は現在の資産の増加関数であることが説明できる。また、低生産性の家計では、貯蓄率は低い値から始まり、現在の資産がゼロから増えるにつれて急速な増加が見られる。高生産性の家計では、貯蓄率が最初から高く、低生産性の家計より緩やかに増加する。この差の理由として、高生産性の家計は低生産性の家計よりも高い所得を得ることが多く、所得が高いほど貯蓄余力が大きくなるため、初期の貯蓄率も高くなると考えられる。

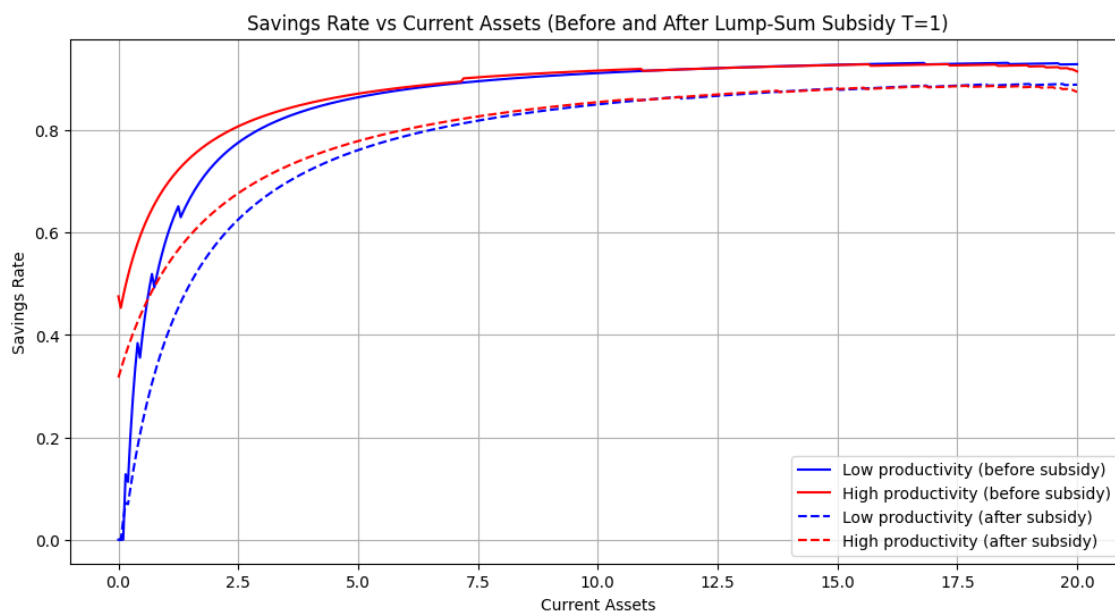
## 課題 2



資本所得税が導入された後では、どちらのグラフも、導入前を下回っている。この結果の理由は、資本所得税が導入されると、家計が得られる利子、配当、キャピタルゲインなどの資本所得に対して税金が課され、家計が実際に手にする可処分所得が減少するため、貯蓄に回せる余裕が減り、貯蓄率が下がるためと考えられる。また、資本所得が高いほど税の影響を大きく受けるため、影響は高生産性の家計でより顕著である。

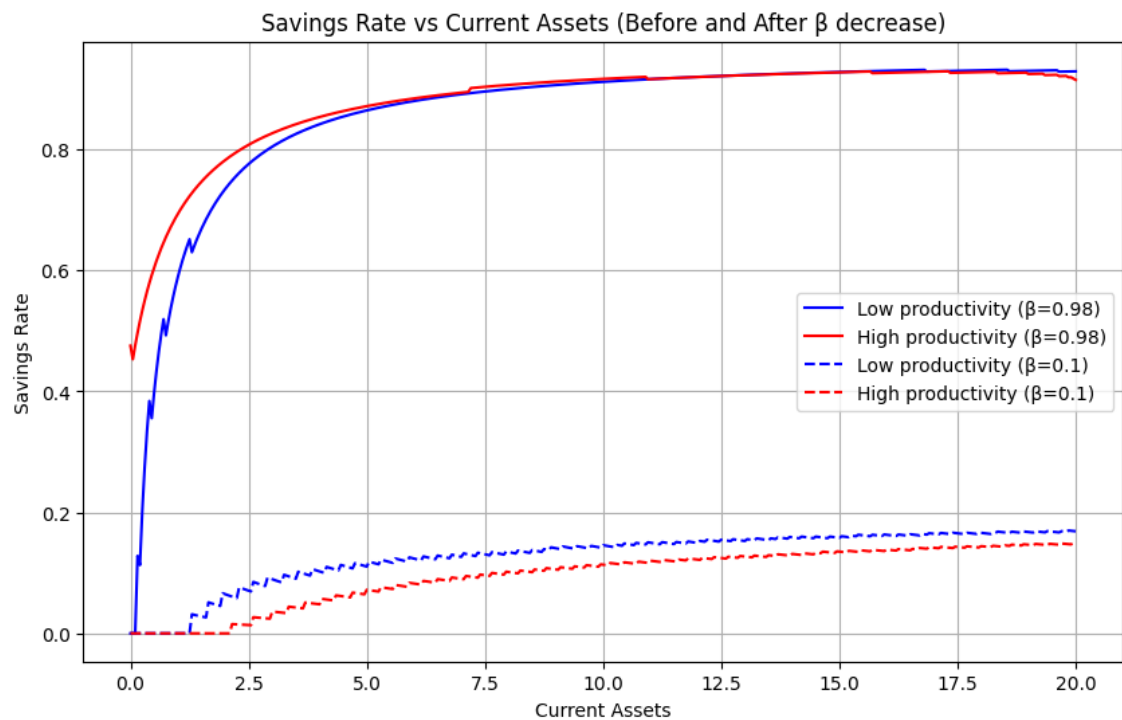
ただし、一定レベル以上の資産の保有者は、税引後でも十分な資本所得を得られるため、貯蓄行動をあまり変更しない。

### 課題 3



補助金が導入されると、どちらのグループにおいても貯蓄率が減少する。特に、低資産保有者でこの結果が顕著であった。

この結果の理由として、可処分所得の増加が挙げられる。一時金の補助金が導入されると、家計の可処分所得が増加する。補助金の導入で、消費者の貯蓄をする動機が低下し、消費に回す傾向が強くなる。特に、低生産性の家計は生活必需品や緊急の支出に補助金を使う可能性が高くなる。補助金の導入がこの結果をもたらしたことは、補助金の給付は消費を促進し、支出に回る傾向が強いことを示している。



割引因子を低くすると、どちらの家計でも貯蓄率の低下が見られる。割引因子とは、将来をどれだけ重視するかという指標であるため、低く設定すると貯蓄率は大幅に下がると考えられる。注目すべき点は、低い割引因子の下では、低生産性の家計の貯蓄率が高生産性の家計の貯蓄率を上回っていることである。これは、将来の所得の不確実性が比較的高く、将来のために備える必要性が高いためと考えられる。